

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月22日

【事業年度】 第26期(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社夢真

【英訳名】 YUMESHIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 真吾

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3983)5664

【事務連絡者氏名】 執行役員 喜好勝美

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

【電話番号】 03(3983)5664

【事務連絡者氏名】 執行役員 喜好勝美

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
売上高 (千円)	—	3,152,032	3,509,863	3,756,393	4,348,528
経常利益 (千円)	—	647,952	634,880	482,638	669,412
当期純利益 (千円)	—	283,865	326,029	301,647	378,642
純資産額 (千円)	—	1,418,290	1,658,336	2,354,355	2,003,253
総資産額 (千円)	—	2,842,807	2,793,102	4,233,733	5,312,607
1株当たり純資産額 (円)	—	340.94	398.64	123.08	108.82
1株当たり当期純利益 (円)	—	68.23	78.37	14.44	18.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	49.9	59.4	55.6	37.7
自己資本利益率 (%)	—	—	21.2	15.0	17.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	21.1	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	624,272	303,455	155,793	310,216
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△507,853	△103,662	426,904	△2,055,621
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	224,838	△382,735	1,158,307	639,671
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)	—	619,107	436,642	2,172,832	1,066,526
従業員数 (名)	—	309	353	474	757

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期から連結財務諸表を作成しております。

- 3 第23期における自己資本利益率(連結ベース)につきましては、第22期の連結財務諸表を作成していないことから期中平均純資産額を算定できないため、記載を省略しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式の発行がないため、記載しておりません。
- 5 第24期以前の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録なので、記載しておりません。
- 6 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いと判断したため記載を省略しております。

7 第23期、第24期、第25期及び第26期については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。

8 第25期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、平成15年6月11日付をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

なお、同基準及び同適用指針を第23期及び第24期に適用し、かつ、当該株式分割に伴う影響を加味した上で遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移は以下のとおりとなります。なお、第23期の数値については中央青山監査法人の監査はを受けておりません。

回次	第23期	第24期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月
1株当たり純資産額 (円)	84.51	95.78
1株当たり当期純利益 (円)	16.34	15.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
売上高 (千円)	2,138,363	3,152,032	3,509,863	3,756,393	4,348,528
経常利益 (千円)	358,716	640,379	632,058	482,502	667,405
当期純利益 (千円)	31,933	276,292	323,208	301,512	376,636
資本金 (千円)	575,147	575,147	575,147	805,147	805,147
発行済株式総数 (株)	4,160,840	4,160,840	4,160,840	18,643,360	18,643,360
純資産額 (千円)	1,229,184	1,459,720	1,696,498	2,392,444	2,038,964
総資産額 (千円)	2,115,917	2,882,347	2,828,961	4,269,645	5,339,841
1株当たり純資産額 (円)	295.41	350.82	407.73	125.13	110.80
1株当たり配当額 (円)	—	20.00	23.00	5.10	6.5
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(5.00)	(6.00)	(2.50)	(3.5)
1株当たり当期純利益 (円)	7.67	66.40	77.69	14.43	18.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.1	50.6	60.0	56.0	38.2
自己資本利益率 (%)	2.8	20.6	20.5	14.7	17.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	21.1	45.2
配当性向 (%)	—	30.1	29.6	35.3	35.8
従業員数 (名)	184	217	271	356	502

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式の発行がないため、記載しておりません。

3 第24期以前の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録なので、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いことため記載を省略しております。

5 上表のうち、第23期、第24期、第25期及び第26期については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第22期につきましては、当該監査を受けておりません。

6 第25期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、平成15年6月11日付をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

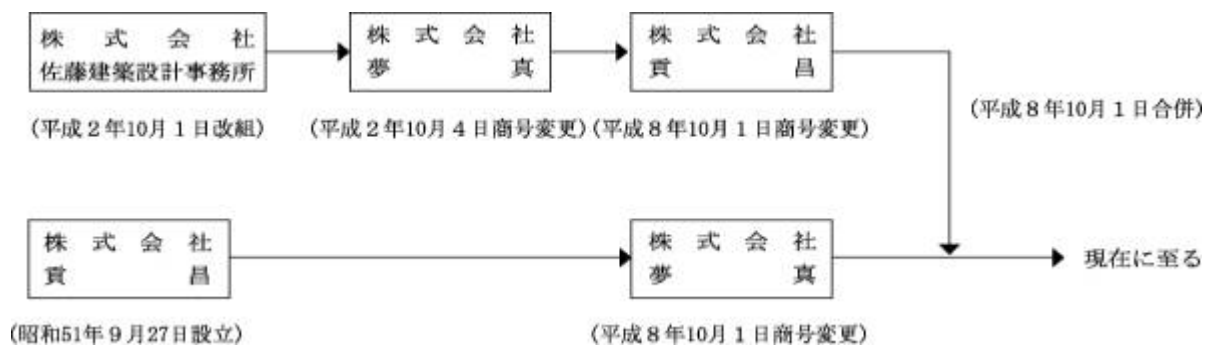
なお、同基準及び同適用指針を第22期から第24期に適用し、かつ、当該株式分割に伴う影響を加味した上で遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移は以下のとおりとなります。なお、第23期以前の数値については中央青山監査法人の監査は受けておりません。

回次	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月
1株当たり純資産額 (円)	73.90	87.00	98.07
1株当たり当期純利益 (円)	1.92	15.88	15.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	5.00	5.75
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(1.25)	(1.50)

2【沿革】

当社は、昭和45年5月に現代表取締役社長佐藤真吾が建築設計事務所を個人創業したことを始まりとしております。その後、有限会社佐藤建築設計事務所を経て、事業規模の拡大のため平成2年10月1日に有限会社から株式会社に改組するとともに、商号を株式会社夢真に変更いたしました。一方、株式額面金額を引き下げするため、平成8年10月1日を合併期日として、形式上の存続会社東京都豊島区東池袋三丁目23番14号所在の株式会社貢昌(昭和51年9月27日東京都品川区荏原一丁目24番20号に設立、昭和59年10月25日東京都世田谷区深沢六丁目29番2号に移転、平成8年7月4日、現住所に本店移転。合併と同時に株式会社夢真に商号変更)に吸収合併されました。また、平成14年4月15日東京都豊島区東池袋三丁目1番1号に本店を移転いたしました。

合併前の株式会社貢昌は休業状態であり、法律上消滅した株式会社夢真が実質上の存続会社であるため、平成8年9月30日以前に関する事項は、特に記載のない限り、実質上の存続会社について記載しております。



平成2年10月 組織を株式会社に变更するとともに、株式会社夢真に商号を变更。

平成2年11月 大阪市淀川区に大阪営業所を開設。

平成3年3月 業務請負事業を本格的に開始。

平成3年5月 東海地方への業務拡大のため、名古屋市中村区に名古屋営業所を開設。

平成6年2月 広島営業所を開設。

平成6年6月 福岡営業所を開設。

平成6年10月 東京都豊島区東池袋3丁目23番14号に本社を移転。

平成7年3月 大阪営業所を大阪市中央区に移転。

平成8年10月 株式会社貢昌(形式上の存続会社)と合併し、同日、株式会社貢昌は株式会社夢真に称号変更。

平成8年12月 生産コスト削減と生産体制強化のため、ベトナムにYUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.を設立(現・連結子会社)。

平成9年4月 東京都豊島区に株式会社ユメノテクノを設立、労働者派遣事業分野に参入。

平成10年5月 広島営業所を閉鎖。

平成11年3月 福岡営業所を閉鎖。

平成11年5月 東京都豊島区に株式会社夢真消費者サービスセンター(同年11月 社名を株式会社夢ワークに変更。)を設立、軽作業請負事業分野に参入。

平成12年9月 株式会社夢ワークを清算。

平成12年12月 株式会社ユメノテクノを清算。

平成13年6月 カラー施工図の試作開始。

平成14年4月 東京都豊島区東池袋3丁目1番1号に本社を移転。

平成14年12月 横浜市神奈川区に横浜営業所を開設

平成15年9月 (株)大阪証券取引所 ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」に株式上場。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び子会社1社及び関連会社1社。以下同じ。)は、施工図作図や施工管理の業務請負で、建設業における業務のアウトソーシングを支援する事業を展開しております。

当社グループの事業の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

A 施工図作図事業

当社は、建設業者から発注を受け、施工図の販売を行っております。施工図とは、設計者の意図を十分に織りこんで作業工程・工法等、現実の作業に必要な情報の全てを集約し具現した詳細図であり、建築物の構築に重要な役割を担っております。

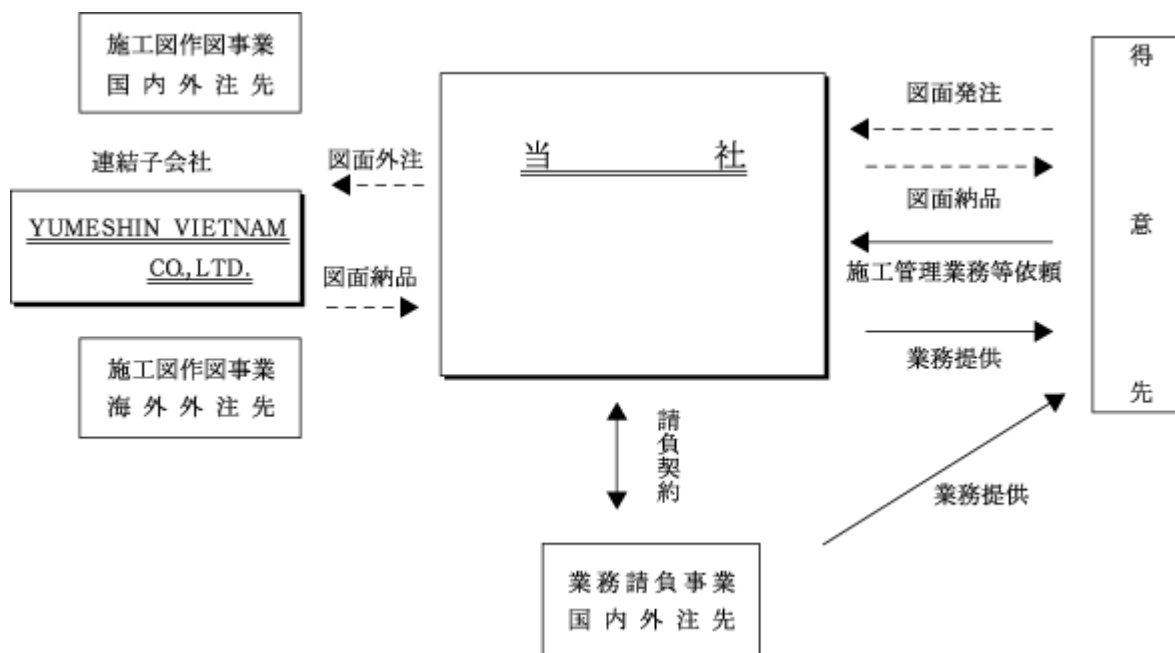
当社が建設業者から受注した図面は、顧客の要望や作図に必要な技術レベル等に応じて、海外連結子会社(YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD)及び業務請負契約を結んでいる中国の外注先、国内の外注先に発注しておりますが、子会社や外注先で作図された図面は、通信ネットワークを通じて当社にデータで納入され、当社でのチェックを経たのち、受注先へ納品しております。

連結子会社であるYUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.は、作成した施工図の全てを当社に納入しており、当社の施工図作図事業に主要な位置を占めております。

B 業務請負事業

当社は、建設業者からの発注を受け、建築現場での施工図作図業務、施工管理業務等の業務請負を行っております。施工図作図業務は、建築現場で最適な作業をするために作成する施工図の作成業務であり、現場に常駐することでレベル等を用いた作業を行い最適な施工図をタイムリーに供給することが出来ます。施工管理業務等の業務は、建設現場に出入りする技能者の作業管理、関連業種との調整、最適な工程管理を行い現場での墨だし、状況によっては資材の移動等の作業も行う業務で、建設業者は、近年の建設業者における人員削減等のコスト合理性を追求に伴い建築現場での施工管理業務等のアウトソーシング需要が高まっております。顧客企業が要求するニーズ(業務・人材・期間・時期)は各建築現場によって多岐にわたることから、必要とされる人材の必要数を必要な時期に必要な期間だけ提供するために、当社は技術者の経験やスキルの詳細な把握、技術者の出張期間の管理に努め、こうした管理業務を専門的に行う部署を設置しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.(注)	ベトナム ホーチミン市	392千USドル	施工図作図事業	100.0	当社が発注した施工図の作成を行っております。 役員の兼任 2名 資金の貸付
(持分法適用関連会社) 株式会社エス・シー ジャパン	東京都文京区	101,350千円	—	29.87	—

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
施工図作図事業	264
業務請負事業	465
全社(当社管理部門)	28
合計	757

(注) 1 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いと判断したため記載を省略しております。

2 従業員が最近1年間において、283名増加しましたのは主として受注拡大に伴う採用増によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成16年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
502	26.9	2.4	3,146,880

(注) 1 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要

性が低いため記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員が最近1年間において、146名増加しましたのは主として受注拡大に伴う採用増によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、連結子会社には労働組合が存在します。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や民間企業の設備投資の増加に牽引され景気回復の兆しが見られましたが、円高や雇用情勢は厳しい状況であり、本格回復には至っていないものの、回復への兆しが着実にうかがえ、今後はゆるやかな持ち直し傾向を持続する見通しとなっております。

このような情勢のもと、当社グループ(当社、連結子法人および持分法適用関連会社)と関連のある建設業界におきましては、受注高の増加、マージンの改善傾向、財務リストラの進行及びビジネスモデルの変化が見られておりますが、政府の歳出構造改革に伴い公共投資が引き続き減少傾向にあることから、建設需要全体を押し上げるには至らず、経営環境は依然低迷し、大変厳しいものとなりました。

このような厳しい環境下ではありますが、当社グループは建設市場の労働力の流動化を受けて市場の成長が見込める業務請負事業に、引き続き経営資源を傾注し総力をあげ受注高の確保に力点を置いた営業活動をおこなうことを最重要課題として取り組んでまいりました。また他社との差別化を図り、生産性の向上及び技術競争力を強化し、顧客の信頼と満足を高める品質重視の経営を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,348,528千円(前年比15.8%増)となりました。しかし、売上高拡大策と共に全社的に原価部門の人員強化策を行い教育コスト等の増加により前年比の増加率が売上比ほどではなく、営業利益589,071千円(同7.9%増)となりました。経常利益669,412千円(同38.7%増)を達成いたしました。その結果、当期純利益は378,642千円(同25.5%増)となりました。

当連結会計年度のセグメント区分別売上高は、次のとおりであります。

施工図作図事業

施工図作図事業においては、バブル崩壊後はゼネコン各社等が企業体質を改善するためのリストラ策により、一層の労働力の流動化へ移行され、建築設計事務所の参入が目立っており、参入している建築設計事務所の規模は、零細な個人事務所が圧倒的多数を占めており、大手設計事務所も事業の柱として参入しております。

当社としましても、ゼネコンの人員削減が起因する作図技術の支援要請が増加していること等から、当事業への傾注を継続しております。しかしながら、当事業部門のクライアント先であるゼネコン各社のマージン改善に伴い、発注単価の見直しにより受注単価は下降をたどり、生産枚数は増加したものの利益率は減少傾向となり厳しい事業環境となりました。当社グループは、原価率を抑えるため国内外注作図業者から海外外注先へと発注形態をシフトし、また、連結子会社であるYUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.の生産性の向上を図りましたが、売上高は552,207千円(前連結会計年度比6.5%減)、営業利益は199,013千円(同%11.0減)となりました。

業務請負事業

業務請負事業においては、大手ゼネコン各社は、バブル崩壊以後、建設需要の低迷を受けて固定費削減を目的とした従業員のリストラを推し進めた結果、施工管理等、代替が可能な業務については外部のサービスを利用し、工事費を低価格に抑えたいという施策を行い組織の縮小を実施しました。このことから施工管理業務に対するアウトソーシングが増大していることは確実であります。

このアウトソーシング市場は、バブル崩壊直後はコスト削減が直接のインセンティブでありましたが、最近では国際競争力強化、情報化への対応、中核業務への経営資源の集中といった戦略的な目的が増えております。業務請負事業においては特にコスト削減及びサービスの質の向上が求められていると考えられます。

当社グループは、こうした建設市場の労働力の流動化を受けて市場の成長が見込める業務請負事業に、経営資源を傾注し総力をあげ受注高の確保を最重要課題として取り組むとともに、他社との差別化を図り、生産性の向上及び技術競争力強化し、顧客の信頼と満足を高める品質重視の経営を推進してまいりました。その結果、売上高は3,796,321千円(前連結会計年度比19.9%増)となり、営業利益は728,304千円(同21.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,106,306千円減少し、1,066,526千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は、310,216千円(前連結会計年度は155,793千円)の収入となりました。この主な源泉は、税金等調整前当期純利益669,412千円(同 482,638千円)であり、主な使途は、法人税等の支払額217,704千円(同284,537千円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動で支出した資金は、2,055,621千円(前連結会計年度は426,906千円)の増加となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出(取得と売却の純額で)1,569,699千円(同 257,924千円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動で得られた資金は、639,671千円(前連結会計年度は1,158,307千円の調達)となりました。これは、自己株式の取得による、521,124千円の支出、長期借入金の資金調達1,700,000千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
施工図作図事業	248,410	75.8
合計	248,410	75.8

(注) 1 金額は、製造原価によっており消費税等は含まれておりません。

2 当社の事業の種類別セグメントのうち、業務請負事業は生産活動を行っておりませんので、記載を省略しております。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
施工図作図事業	589,363	88.6
合計	589,363	88.6

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社の事業の種類別セグメントのうち業務請負事業は、受注から販売までの所要日数が短く常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
施工図作図事業	552,207	93.5
業務請負事業	3,796,321	119.9
合計	4,348,528	115.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済は、世界経済の回復基調を背景に、好調な輸出や着実な国内民間設備投資の増加、製造業を中心とした企業収益の大幅な改善など、民需・外需主導により明るい兆しが見えてきました。一方、当社グループの主たる事業分野である建設市場に目を向けますと、民間建設投資が緩やかな回復基調に転じたものの、公共工事に代表されるように建設投資は依然としてマイナス基調で推移しており、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。当社グループは、このような状況下で営業内容の質を一層向上させ、建設市場の労働力の流動化を受けて市場の成長が見込める業務請負事業に経営資源を傾注し、業績の向上に努めてゆく所存であります

4【事業等のリスク】

当社の事業展開において想定されるリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社としましては、これらのリスクの発生の可能性を考慮し、発生の回避及び発生した場合の対応に十分な対処を行う方針であります。

1. 代表者への依存について

当社は、経営方針や戦略の決定において創業者であり代表取締役社長である佐藤真吾に依存しております。現時点において同氏の退任等は予定されておきませんが、業務の遂行に支障をきたす事象が生じた場合、今後の当社の事業戦略や経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

2. 建設業界への依存度について

当社の顧客企業は、大手建設業者及び中小の建設業者であります。とりわけ関東一円的首都圏における売上比率が高く、当社の経営成績は、関東一円の建築工事需要の影響を間接的に受けております。

建設業界においては、民間建設投資が低迷を受けて、受注高が低水準で推移していることを受けて、当社の顧客企業である建設業者を取り巻く環境は厳しい状況にあることから、建設業者においては、リストラを行なうと共にアウトソーシング化を進めております。

当社は、アウトソーシング化を進める建設業者の動きを事業機会と認識して、各事業の拡大を図っていく方針であります。顧客企業のアウトソーシング化が進まない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後、建設業界において再編成があった場合にも、需要が変化することによって、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社では、与信管理・債権管理の徹底を組織的に図っており、これまで多額の貸倒損失が発生したことはありませんが、当社の与信管理・債権管理が機能しない場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 法的規制について

当社の行なう施工図作図事業及び業務請負事業については、現状、直接的に受ける法的規制はありません。

しかし、社会情勢の変化に応じて法改正や解釈の変更等があった場合、法的規制を受ける可能性があります。係る事態が生じた場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(1) 施工図作図事業

当社の行なう施工図作図事業において作成している施工図は、設計者の意図を十分に織りこんで作業工程・工法等、実際に作業で必要となる情報の全てを集約し、かつ、具現した詳細図であります。

建築物の建築工事を実施するために必要な図面及び仕様書と定義されている設計図書を作成するためには、建築士法で定められている一級建築士或いは二級建築士の資格を取得していることが必要となりますが、施工図の作成のために必要となる資格等は定められておらず、同法の制約を受けることはありません。

(2) 業務請負事業

当社の行なう施工管理業務は、建築現場に出入りする技能者の作業管理、関連業種との調整、最適な工程管理、測量や写真撮影等の記録管理業務といった業務を行なうものであります。

建築現場において、建築作業を行なう場合には、建設業法や建築士法の制約を受けることとなりますが、当該業務においては、当社の技術者或いは国内外注先の技術者が、建築現場で建築作業を行なうわけではないことから、同法の制約を受けることはありません。

(3) 業務請負と人材派遣の違いについて

業務請負と人材派遣については、いずれも共通して労働者が請負先又は派遣先で役務の提供を行なっており、その区分についての判断は必ずしも容易でないことから、この判断を明確に行なえることができるように「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準(以下、「区分に関する基準」という)」（昭和61年厚生労働省告示第37号）が出されております。「区分に関する基準」によりますと、業務請負と人材派遣の重要な差異は、労働者に対する指揮命令・管理監督を誰が行なうかという点であり、この指揮命令系統の違いが、業務請負と人材派遣の最も大きな違いであります。

当社が行なっている施工管理業務等といった業務請負事業は、人材派遣業としてではなく、業務請負として行なっております。具体的には、請負元である当社が、請負先である建設業者との間で請負契約を締結し、当該契約で取決めた業務の完成を目的として、当社と雇用関係のある社員技術者(労働者)又は当社と請負契約を締結した国内外注先の技術者が、建築現場に赴いて施工管理業務等といった役務の提供を行なっております。当社は、指揮命令系統等の在り方、その他「区分に関する基準」に定められている各項目に従って、業務請負として事業を遂行しております。

4. 技術者の確保について

当社の中核事業である業務請負事業は、主に建築現場の現場監督者からの要請に基づき、施工管理業務を請け負って、当社の技術者或いは外注先の技術者を建築現場に常駐させて、施工管理業務を行なっております。

施工管理業務においては、作業管理や工程管理、安全管理、記録管理といった管理業務を行なっておりますが、当該業務を行なうためには、施工管理業務に関する知識や経験、作業を行なうための技術を有している必要があります。

当社が、当該事業を継続或いは拡大させていくためには、施工管理に関する知識や経験、技術を有する技術者及び施工管理業務を請負う外注先を、継続的に育成並びに確保することが重要な要素となっております。

現状、当社においては、施工管理に関する技術を持つ技術者並びに外注先を安定して確保できており、また、質の高い施工管理を行なうことを通して、建築現場の現場監督者からも評価を得ていることから、当該事業の拡大に結びついていると当社は認識しております。

しかし、施工管理に関する技術を持つ技術者並びに外注先を安定して確保し続けることは、容易ではありません。

当社は、新聞や雑誌といった従来の広告媒体に加えて、インターネットを用いた募集活動を行なうことで、技術者並びに外注先の確保に積極的に取り組んでおります。また、自社の技術者を主な対象として、年間研修スケジュールを策定し、実的な施工管理の研修や、各種管理業務についての講習を行なうことによって、技術者の施工管理に関する知識や技術の習得並びに向上に取り組んでおります。しかし、今後、当社の計画通りに技術者並びに外注先を確保できない場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 連結子会社及び海外外注先への依存について

平成16年9月期において、当社の売上高全体の12.7%(平成15年9月期 15.7%)を占めている施工図作図事業は、国内に

おける施工図の価額競争力を果たせることを目的として、主に海外にある連結子会社及び海外の外注先にて作成しております。海外における作図枚数は、全作図枚数の91.6%を占めております。当社は、今後も作図費用を低減するために、これらの海外拠点における生産体制を強化する方針であります。

連結子会社は当社が100%を出資しており、海外外注先とは、業務請負契約を締結することにより、現状、安定して施工図を確保できております。また、海外拠点のある国々の政治、経済、社会情勢の変化により、生産体制に影響することを懸念して、生産拠点の地域的な分散(ベトナム、上海及び大連)を図っております。

しかし、連結子会社及び海外外注先の所在圏の政治、経済、社会情勢が不安定となった場合、施工図の生産体制に支障を来すことにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。特に、当社の連結子会社である YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.は、平成16年9月期における施工図生産枚数の61.5%(平成15年9月期 44.7%)を作成しており、施工図作図事業を遂行する上で重要な位置付けとなっていることから、連結子会社における施工図の作図に支障を来した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、業務請負契約を締結している海外外注先の作図技術者が、退社して独立した場合、海外外注先の生産能力が低下して施工図の生産体制に支障を来すことにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結年度末における流動資産の残高は、2,912,975千円(前連結会計年度末3,498,308千円)となり、585,333千円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少1,105,918千円、売掛金の増加103,987千円、有価証券の増加386,054千円であります。

固定資産

当連結年度末における固定資産の残高は、2,399,631千円(前連結会計年度末735,425千円)となり、1,664,206千円の増加となりました。主な要因は、有形固定資産においては、研修施設用土地と賃貸用建物土地の購入等で225,250千円の増加となりました。投資その他の資産においては、投資有価証券等の購入等で1,439,026千円の増加となったことによります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、794,871千円(前連結会計年度末739,200千円)となり、55,671千円の増加となりました。主な要因は、短期借入金及び1年内返済予定借入金では、116,400千円の減少でしたが、未払費用で70,132千円の増加、未払法人税等及び未払消費税で70,725千円の増加、賞与引当金で20,000千円の増加となったことによります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,514,482千円(前連結会計年度末739,200千円)となり1,374,305千円の増加となりました。主な要因は、長期借入金で1,450,000千円の増加となったことによります。

資産負債の増減について

長期借入金による調達活動を行う一方、賃貸用マンションの購入、研修施設用土地の購入、自己株式の取得等により現金及び預金は減少しております。また認知向上のための広報活動及び将来の業容拡大に備え、安全性の高い金融商品等で運用しております。

資 本

当連結会計年度末における資本の残高は、2,003,253千円(前連結会計年度末2,354,355千円)となり351,102千円の減少となりました。主な要因は、当期純利益を378,642千円計上する一方、自己株式を521,124千円取得したことによります。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資において、賃貸用に土地・建物184,453千円、研修施設用土地36,133千円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成16年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物	土地	器具及 び 備品	車輛 運搬具	合計	
本 社 (東京都豊島区)	施工図作図事業 業務請負事業	本社設備	404	—	3,736	2,515	6,656	476
名古屋営業所 (名古屋市中村 区)	業務請負事業	営業拠点	—	—	18	—	18	17
横浜営業所 (横浜市神奈川 区)	業務請負事業	営業拠点	—	—	129	—	129	4
— (東京都国立市)	全社	賃貸 マンション	26,734	28,000	—	—	54,734	—
— (東京都板橋区)	全社	賃貸 マンション	52,023	132,330	—	—	184,354	—
— (千葉県夷隅郡)	全社	研修施設 用土地	—	36,133	—	—	36,133	—

(注) 1 本社、大阪営業所、名古屋営業所及び横浜営業所は賃借物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は122,934千円であります。

2 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

(2) 在外子会社

(平成16年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (名)
				器具及び 備品	合計	
YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム事業所 (ベトナム・ホーチミン市)	施工図作図事業	生産設備	11,684	11,684	255

(注) ベトナム事務所は賃借物件であり、当連結会計年度における賃借料の総額は、3,736千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成16年9月30日現在における平成17年9月30日までの設備投資計画は、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	設備投資計画金額	設備等の主な内容・目的
全社	43,527	主として福利厚生を目的とした投資

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 所要資金につきましては、自己資金でまかなう予定であります。

3. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在	提出日現在	上場証券取引所 名又は登録証券 業協会名	内容
	発行数(株) (平成16年9月30 日)	発行数(株) (平成16年12月 22日)		
普通株式	18,643,360	18,643,360	大阪証券取引 所 ニッポン・ニュ ー・マーケット —「ヘラクレ ス」	—
計	18,643,360	18,643,360	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

	発行済株式	発行済株式	資本金増減 額	資本金残高	資本準備金	資本準備金
--	-------	-------	------------	-------	-------	-------

年月日	総数増減数 (株)	総数残高 (株)	(千円)	(千円)	増減額 (千円)	残高 (千円)
平成15年6月11日 (注)1	12,482,520	16,643,360	—	575,147	—	539,545
平成15年9月18日 (注)2	2,000,000	18,643,360	230,000	805,147	328,000	867,545

(注) 1 株式分割(普通株式1株を普通株式4株に分割)

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 300円

引受価額 279円

発行価額 230円

資本組入額 115円

(4)【所有者別状況】

平成16年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及 地方公 団 体	金融機 関	証券会 社	その他 の 法人	外国 法人等	外国法 人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	—	5	13	32	9	—	1,379	1,438	—
所有株式 数 (単元)	—	1,649	538	787	993	—	14,673	18,640	3,360
所有株式 数の割合(%)	—	8.84	2.89	4.22	5.33	—	78.72	100.00	—

(注) 1 自己株式589,960株は、「個人その他」に589単元、「単元未満株式の状況」に960株含まれております。

(5)【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数 (千株)	発行済株式総数に 対する 所有株式数の割合 (%)
佐藤 真吾	東京都豊島区千川2丁目27番5号	9,639	51.71
佐藤 淑子	東京都豊島区千川2丁目27番5号	832	4.46
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	819	4.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	647	3.47
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB.UK	600	3.22
有限会社佐藤総合企画	東京都豊島区南池袋2丁目47番6号	460	2.47
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17番6号	233	1.25
水澤 隆雄	東京都八王子市中野上町3丁目26-23	179	0.96

佐藤 幹雄	東京都中央区日本橋茅場町2丁目7-3	130	0.70
ベアリング ガンジー リミテッド	P.O.BOX71 TRAFALGAR COURT,LESBANQUES.ST PETER PORT,GUERNSEY GY1 3DA GUERNSEY	130	0.70
計	—	13,669	73.32

(注)1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 647千株

2 上記のほか、自己株式が589千株あります。

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 589,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,051,000	18,051	—
単元未満株式	普通株式 3,360	—	—
発行済株式総数	18,643,360	—	—
総株主の議決権	—	18,051	—

(注) 1「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式960株が含まれております。

②【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数 (株)	他人名義 所有株式 数 (株)	所有株式 数の 合計 (株)	発行済株式総 数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社夢真	東京都豊島区東池袋 3—1—1	589,960	—	589,960	3.1
計	—	589,960	—	589,960	3.1

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年12月22日第26回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを平成16年12月22日第26回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	812
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1
新株予約権の行使期間	平成19年1月1日～平成20年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注)1. 各新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額は、1,000円または新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における大阪証券取引所(但し、当社普通株式が日本国内

の他の証券取引所に上場されている場合は、当該証券取引所または主たる証券取引所)における当社普通株式の普通取引の終値の平均値のいずれか高い金額(1円未満の端数は切り上げる。以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2.

- ① 各新株予約権の一部行使は認められない。
- ② 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員たる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会決議において正当な理由がある場合と認められた場合にはこの限りではない。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。
- ④ その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ.【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ.【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ.【取締役決議による買受けの状況】

平成16年12月22日現在

区分	株式数(株)	価額の総額
取締役会での決議状況(平成16年27日)	500,000株を上限とする	400,000,000を上限とする
取締役会での決議状況(平成16年13日)	400,000株を上限とする	300,000,000を上限とする
前決議期間における取得自己株式	812,000	699,578,000
残存決議株式数及び価額の総額	88,000	422,000
未行使割合(%)	9.8	0.1

(注)上記買受けは、平成16年10月29日をもって終了しております。

ニ.【取得株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ.【自己株式の保有状況】

平成16年12月22日現在

区 分	株式数(株)
保有自己株式	820,960

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。当社の利益還元政策といたしましては、内部留保は経営計画に沿った必要額を留保するとともに、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。特に利益の分配という意味からも配当性向を重要指標と考え、原則として当期純利益にスライドして配当額を当期純利益の年30%を実施していくことを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期の配当金につきましては1株当たり6.50円(うち中間配当は3.50円)といたしました。その結果、配当性向は、35.8%となっております。

当期の内部留保資金につきましては、財務基盤の安定、自己資本の充実を図るとともに、今後の事業展開に備えることといたしたいと存じます

(注) 第26期の中間配当についての取締役会決議は平成16年5月10日に行われております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月
最高(円)	—	—	—	336	1,778
最低(円)	—	—	—	301	268

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

2 当社株式は、平成15年9月18日から大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場されております。それ以前の株価については該当はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	989	1,130	1,395	1,778	989	941
最低(円)	680	660	980	824	702	710

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐藤 真 吾	昭和22年3月14日	昭和43年4月 信越金属工業株式会社入社 昭和45年5月 個人にて佐藤建築設計事務所創業 昭和55年1月 有限会社佐藤建築設計事務所設立 代表取締役社長 平成2年10月 株式会社夢真に組織変更および商号変更 代表取締役社長(現任) 平成6年2月 SEISHIN CORPORATION 代表取締役社長 平成7年6月 RED SUN PLANNERS AND BUILDERS, INC. (YUMESHIN PHILIPPINES, INC.に商号変更)設立 代表取締役社長 平成8年12月 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.設立 代表取締役理事会長(現任) 平成9年3月 ARCONTILES PLANNERS,INC.設立 代表取締役会長 平成9年5月 ESAD,INC.設立 代表取締役会長 AMAN SAGA, INC.設立 代表取締役会長 平成9年12月 株式会社ユメノテクノ設立 代表取締役社長 平成11年5月 株式会社夢真消費者サービスセンター(株式会社夢ワークに商号変更)設立 代表取締役社長 平成16年9月 当社代表取締役社長(現任)	9,639
常務取締役	営業統括部長	豊田 和 夫	昭和20年9月7日	平成14年4月 ㈱いずみゴルフサービス入社 平成16年5月 当社入社 平成16年9月 当社常務取締役営業統括部長(現任)	2
常務取締役	営業本部長	小林 将 男	昭和15年9月21日	平成11年3月 ㈱ディストンスペース移籍 平成14年6月 当社入社 平成14年12月 当社取締役就任 IR担当 平成16年9月 当社取締役兼常務執行役員 営業本部長(現任)	8
取締役	横浜営業所長	宗村 佳 明	昭和21年9月26日	昭和40年4月 滝野川信用金庫入庫 平成2年7月 当社入社 平成10年12月 当社監査役就任 平成12年7月 当社企画情報部長 当社取締役就任 平成13年3月 当社取締役兼執行役員 横浜営業所長(現任) 平成16年9月	20
常勤監査役		柴田 宏	昭和15年6月5日	昭和40年4月 三菱地所株式会社入社 昭和63年6月 三菱地所株式会社上席参事 平成14年6月 当社入社 平成14年12月 当社監査役 当社常勤監査役(現任) 平成15年6月	—
監査役		貫井 正 昭	昭和12年6月22日	昭和36年4月 野村證券株式会社入社 昭和57年3月 同社秋田支店長 平成9年8月 当社監査役(現任)	5
監査役		佐藤 英 紀	昭和16年1月22日	昭和39年4月 大成建設㈱入社 平成 9年4月 同社本社建築営業本部 営業担当部長 平成13年2月 同社本社建築営業本部 営業常任参与 当社入社(現在に至る)	2

			平成15年4月	
計				9,676

(注) 監査役 貫井正昭氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株式公開企業として株主にとっての企業価値を最大化するにあたって、激しく変化する事業環境に迅速に対応し、リスクを適切にコントロールしながら収益機会を失わない経営を実現していくためにも、コーポレート・ガバナンスの強化は重要課題と認識しております。

企業価値・株主価値がコーポレートガバナンスの基本目標であるとの認識のもと、そのためには

- ① 経営のスピード化・戦略性の向上
- ② 企業行動の透明性の確保
- ③ ディスクロージャーとアカウンタビリティの充実

といった視点が重要な要素になると考えております。そこで、2004年度より執行役員制度を導入し、取締役と執行役員の役割を明確にし、執行役員は取締役会が決定した基本方針に則り、各担当分野において効率的な意思決定と経営の迅速化並びに経営環境変化へ対応等機動的な業務執行を推進しております。それとともに、取締役の経営に対する責任意識を高め、取締役会の無機能化を防止する目的から、役員報酬を業績に応じて変動させ、取締役に対する成果主義の徹底に努めております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①商法上の機関及びその他業務意思決定機関に関する特徴

最高意思決定機関として株主総会、経営業務に関して取締役会、会社業務・決算の監査機関として監査役会を設置し、監査機能の強化しております。

②企業統治の意思決定の仕組みについて

取締役会は、毎月定例的に開催され、経営が戦略性を持って大胆で迅速な意思決定を行うことを可能とするとともに、内部統制を充実させ、その客観性を高めております。監査役会は、コンプライアンスの遵守(関連法規の遵守、個人情報保護、社会通念上の常識、倫理観の遵守も含め)に重点を置いております。

③広報・IRについて

投資家および利害関係者に対して適時かつ公平に、また積極的に情報開示を行なうことが株式公開企業としての責務であると認識しており、総務部総務課にIR担当を設置して情報発信に勤めております。月次売上情報の開示、四半期情報の開示を行なうとともに、決算説明会の資料等についてもIRサイトにおいて速やかに開示を行なっており、投資家間で情報内容や時間差が無いようにより多くの方に当社事業についてご理解いただけるようにつとめております。

④内部監査機能について

内部監査機能に従事する部署として内部監査室を設置しております。内部監査は、組織内の内部牽制制度が必要かつ十分に整備・確立され、機能し、目的を発揮しているかを確認検証する行動であるともいえます。

内部監査室の監査については、1. 内部監査組織の適否（内部監査規程、監査範囲、内部監査部門の独立性、組織上の位置づけ、人数、能力等）、2. 内部監査計画の適否（監査テーマ、テーマの決定手続等）、3. 内部監査の実査状況、4. 内部統制の整備や補完の機能を適切に果たしているか、5. 内部監査部門と取締役、非監査部門、監査役、公認会計士等とのコミュニケーションの適否及び内部監査と監査役監査、公認会計士監査との具体的連携の状況などを調査検討しております。

⑤監査役の活動状況

監査役は株主総会で選任され、取締役の職務の執行を監査することがその役割であります。監査には、業務監査と会計監査とが含まれており、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務の執行が法令・定款を遵守してなされているかどうかを業務監査しております。また、法令には善管注意義務も含まれるので、取締役の経営判断にかかわる事項についても、善管注意義務違反がないかどうかを監査しております。

⑥その他社内のチェック機能について

月1回開催される取締役会で業務報告がなされることを基本として、その補完的役割である「月次部門長会議」を中心に、予算および業務の進行状況をチェックしております。構成員は、取締役及び各部門長であり、必要に応じ監査役も参加し運営しております。

⑦今後のコーポレートガバナンスの強化、充実のために、特に検討していること

効率的かつ健全で透明性の有る企業経営を可能にするシステムを、いかに構築するかがコーポレート・ガバナンスの中心であると考えております。当社は、過剰な縦割り組織を廃し簡素な組織体制を整えることで、経営の意思決定及び経営活動の迅速化を図っております。それとともに、取締役の経営に対する責任意識を高め、取締役会の無機能化を防止する目的から、役員報酬を業績に応じて変動させ、取締役に対する成果主義の徹底に努めております。そして株式公開企業としての社会的責任を果たし、さらにいろいろな場面でかかわりをもつようになった株主、債権者、従業員、取引先、地域社会といったもろもろのステークホルダーの利益を妥当に調整しながらリスク管理体制などもあわせて検討していく所存でございます。

なお、当事業年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月31日）における役員報酬及び監査報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬の内容

1 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 6名 114,916千円

監査役 4名 9,600千円

2 利益処分による取締役賞与金の支払額

取締役 5名 60,300千円

監査報酬の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 12,000千円

上記以外の報酬の金額 11,212千円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)及び前事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)及び当事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※3	2,585,699		1,479,781		
2 受取手形及び売掛金		620,447		724,434		
3 有価証券		229,346		615,400		
4 信託受益権		20,000		20,000		
5 たな卸資産		20		185		
6 繰延税金資産		34,730		49,476		
7 その他		24,293		46,660		
貸倒引当金		△16,228		△22,961		
流動資産合計		3,498,308	82.6	2,912,975	54.8	
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2	68,462	1.6	293,712	5.5	
2 無形固定資産		5,445	0.1	5,375	0.1	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	271,726		1,466,205		
(2) 信託受益権		70,000		50,000		
(3) 出資金		—		278,752		
(4) 長期性預金		150,000		150,000		
(5) 繰延税金資産		44,330		35,191		
(6) その他		208,312		167,767		
貸倒引当金		△82,851		△47,374		
投資その他の資産 合計		661,517	15.7	2,100,543	39.6	
固定資産合計		735,425	17.4	2,399,631	45.2	
資産合計		4,233,733	100.0	5,312,607	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日)		当連結会計年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※3				
1 買掛金		146,545		155,825	
2 短期借入金		100,000		—	
3 一年以内返済予定 長期借入金		116,400		100,000	
4 一年以内償還予定 社債		60,000		60,000	
5 未払費用		103,701		173,833	
6 未払法人税等		95,000		151,500	
7 未払消費税等		31,532		45,757	
8 賞与引当金		52,000		72,000	
9 その他		34,021		35,955	
流動負債合計		739,200	17.5	794,871	15.0
II 固定負債					
1 長期借入金		600,000		2,050,000	
2 社債	480,000		420,000		
3 退職給付引当金	8,393		7,001		
4 スワップ負債	51,783		35,725		
5 その他	—		1,755		
固定負債合計	1,140,177	26.9	2,514,482	47.3	
負債合計	1,879,378	44.4	3,309,354	62.3	
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金		805,147	19.0	805,147	15.2
II 資本剰余金		867,545	20.5	867,545	16.3
III 利益剰余金		673,719	15.9	878,374	16.5
IV その他有価証券評価 差額金		1,800	0.0	△33,204	△0.6
V 為替換算調整勘定		6,612	0.2	6,985	0.1
VI 自己株式	※4	△469	△0.0	△521,593	△9.8
資本合計		2,354,355	55.6	2,003,253	37.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,233,733	100.0	5,312,607	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
		金額(千円)	百分 比 (%)		金額(千円)	百分 比 (%)		
I 売上高	※1		3,756,393	100.0		4,348,528	100.0	
II 売上原価			2,454,301	65.3		2,843,208	65.4	
売上総利益			1,302,092	34.7		1,505,319	34.6	
III 販売費及び一般管理 費			755,909	20.2		916,248	21.1	
営業利益			546,183	14.5		589,071	13.5	
IV 営業外収益								
1 受取利息			7,557			27,058		
2 投資有価証券売却 益			8,303			71,170		
3 賃貸収入			—			13,451		
4 投資事業組合収益			5,128			—		
5 金利スワップ利益			3,164			—		
6 その他			5,230	29,384	0.8	17,949	129,630	3.0
V 営業外費用								
1 支払利息			4,819			29,314		
2 賃貸原価			—			5,120		
3 為替差損			17,813			—		
4 株式公開関連費用			34,822			—		
5 社債発行費			5,550			—		
6 通貨スワップ評価損			20,920			—		
7 その他			9,004	92,929	2.5	14,854	49,289	1.1
経常利益 税金等調整前				482,638	12.8		669,412	15.4
当期純利益 法人税、住民税 及び事業税 法人税等調整額			482,638	12.8		669,412	15.4	
当期純利益		225,537			274,204			
		△44,547	180,990	4.8	16,564	290,769	6.7	
			301,647	8.0		378,642	8.7	

③【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					867,545
資本準備金期首残高			539,545		
II 資本剰余金増加額					
1 増資による新株式の発行		328,000	328,000	—	—
II 資本剰余金期末残高			867,545		867,545
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			548,991		673,719
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		301,647	301,647	378,642	378,642
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		112,320		113,688	
2 取締役賞与		64,600	176,920	60,300	173,988
IV 利益剰余金期末残高			673,719		878,374

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		482,638	669,412
2 減価償却費		5,971	5,684
3 貸倒引当金の増加額		11,634	17,954
4 賞与引当金の増加額		10,500	20,000
5 受取利息及び受取配当金		△8,902	△34,285
6 支払利息		4,819	29,314
7 通貨スワップ評価損		20,920	—
8 投資有価証券売却益		△8,303	△71,170
9 売上債権の増加額		△61,021	△103,986
10 仕入債務の増加額		2,393	9,280
11 未払消費税等の増減額(△減少額)		△3,175	14,225
12 社債発行費		5,550	—
13 株式公開関連費用		34,822	—
14 取締役賞与の支払額		△64,600	△60,300
15 その他		2,693	31,756
小計		435,940	527,886
16 利息及び配当金の受取額		6,686	26,414
17 利息の支払額		△2,295	△26,380
18 法人税等の支払額		△284,537	△217,704
営業活動によるキャッシュ・フロー		155,793	310,216

		前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増加額		△2,000	△2,000
2 定期預金の減少額		741,655	1,615
3 有価証券の取得による支出		△229,346	△1,362,974
4 有価証券の売却による収入		129,729	959,817
5 信託受益権の取得による支出		△200,000	—
6 信託受益権の売却による収入		210,000	20,000
7 投資有価証券の取得による支出		△166,850	△2,020,425
8 投資有価証券の売却による収入		8,543	853,883
9 出資金の取得による支出		△10,000	△255,830
10 出資金の回収による収入		6,352	—
11 有形固定資産の取得による支出		△61,178	△230,817
12 会員権売却による収入		—	350
13 会員権取得による支出		—	△19,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		426,904	△2,055,621
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる減少額		△170,000	△100,000
2 長期借入れによる収入		700,000	1,700,000
3 長期借入金の返済による支出		△16,800	△266,400
4 自己株式の取得による支出		—	△521,124
5 配当金の支払額		△112,320	△112,804
6 社債の発行による収入		294,450	—
7 社債の償還による支出		△60,000	△60,000
8 株式の発行による収入		523,177	—
9 その他		△200	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,158,307	639,671
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△4,815	△572
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)		1,736,190	△1,106,306
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		436,642	2,172,832
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,172,832	1,066,526

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	(1)持分法適用の関連会社 1社 株式会社エス・シージャパン 当連結会計年度より同社を持分法適用会社に含めております。これは、当連結会計年度中に当社が新たに株式会社エス・シージャパン株式を取得したことによります。 なお持分法を適用していない関連会社(株式会社ビズコム・ジャパン)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が低いいため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 製品 個別法による原価法 ① 有形固定資産 a 当社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 b 在外連結子会社 定額法 ② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアに	① 有価証券 a 満期保有目的の債券 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 ① 有形固定資産 a 当社 同左 b 在外連結子会社 同左 ② 無形固定資産 同左

<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>については社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づき定額法</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>① 新株発行費 —</p> <p>② 社債発行費 —</p>
-------------------------	---	---

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法により算出)の見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左 (追加情報) 当社は、平成16年9月に適格退職年金制度の全部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響は軽微であります。 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務及び外貨建有価証券</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p>

ヘッジ手段の相場変動額
とヘッジ対象の相場変動額
を比較すること等によって、
ヘッジの有効性を確認して
おります。

同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>② 1株当たり情報 当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <hr/>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローで区分掲記しておりました「更正債権等の増減額」(当連結会計年度△5,882千円)及び「敷金・保証金の増減額」(当連結会計年度△2,732千円)はその重要性が低くなったため、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「出資金」については、当連結会計年度において総資産額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「出資金」は20,044千円であります。 (連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで「賃貸収入」は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の10/100を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「賃貸収入」の金額は、1,551千円であります。 2. 前連結会計年度まで「賃貸原価」は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の10/100を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「賃貸原価」の金額は、701千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
(平成15年9月30日)	(平成16年9月30日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対する投資 —	※1 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券(株式) 131,350千円 投資有価証券(社債) 40,000千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 21,752千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 26,837千円
※3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保資産 現金及び預金 100,000千円 (2) 担保付債務 短期借入金 100,000千円 上記の他に、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)110,867千円を差し入れております。	※3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保資産 — (2) 担保付債務 — なお、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)111,254千円を差し入れております。
※4 会社が保有する自己株式の数 普通株式 4,960株	※4 会社が保有する自己株式の数 普通株式 589,960株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 144,116千円 給料手当及び賞与 312,169千円 法定福利費 47,665千円 賞与引当金繰入額 15,628千円 地代家賃 58,770千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 127,952千円 給料手当及び賞与 296,110千円 法定福利費 44,185千円 賞与引当金繰入額 13,620千円 地代家賃 94,653千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度

(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,585,699千円	現金及び預金勘定 1,479,781千円
有価証券勘定 229,346千円	有価証券勘定 615,400千円
預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金 △412,867千円	預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金 △413,254千円
償還期間3ヶ月を超える債券等 △229,346千円	償還期間3ヶ月を超える債券等 △615,400千円
現金及び現金同等物 2,172,832千円	現金及び現金同等物 1,066,526千円

(リース取引関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
(自 平成14年10月1日				(自 平成15年10月1日			
至 平成15年9月30日)				至 平成16年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具及び 備品	ソフトウェ ア	合計		器具及び 備品	ソフトウェ ア	合計
取得価額相当額	12,819千円	7,968千円	20,787千円	取得価額相当額	20,425千円	7,968千円	28,393千円
減価償却累計額相当額	3,502千円	1,593千円	5,096千円	減価償却累計額相当額	6,320千円	3,187千円	9,507千円
期末残高相当額	9,316千円	6,374千円	15,690千円	期末残高相当額	14,105千円	4,780千円	18,886千円
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			4,085千円	1年内			5,645千円
1年超			11,799千円	1年超			13,519千円
合計			15,885千円	合計			19,164千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			4,389千円	支払リース料			4,655千円
減価償却費相当額			4,157千円	減価償却費相当額			4,410千円
支払利息相当額			381千円	支払利息相当額			327千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度			当連結会計年度		
	(平成15年9月30日)			(平成16年9月30日)		
	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	連結決算 日におけ る時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	連結決算 日におけ る時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の						
① 国債・地方債	—	—	—	—	—	—
② 社債	29,346	29,859	513	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	29,346	29,859	513	—	—	—
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの						
① 国債・地方債	—	—	—	—	—	—
② 社債	330,780	328,130	△2,650	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	330,785	328,130	△2,650	—	—	—
合計	360,126	357,989	△2,137	—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度			当連結会計年度		
	(平成15年9月30日)			(平成16年9月30日)		
	取得原価	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額	差額
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
取得原価が連結貸借 対照表計上額を超え るもの						
1 株式	7,665	26,281	18,615	1,585	3,937	2,352
2 債券						
① 国債・地方債	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	191,500	196,422	4,922
③ その他	—	—	—	99,747	99,940	192
3 その他	10,196	11,759	1,562	61,500	63,043	1,543
小計	17,862	38,040	20,178	354,333	363,343	9,010
取得原価が連結貸借 対照表計上額を超え ないもの						
1 株式	4,736	4,720	△16	—	—	—
2 債券						
① 国債・地方債	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	818,365	803,752	△14,612
③ その他	—	—	—	85,400	84,329	△1,070
3 その他	60,860	46,665	△14,194	441,996	392,685	△49,310
小計	65,597	51,385	△14,211	1,345,761	1,280,767	△64,994
合計	83,459	89,426	5,966	1,700,095	1,644,111	△55,984

(注) なお、下落率が50%超の株式については減損処理を行い、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
売却額(千円)	78,442	1,523,122
売却益(千円)	8,468	71,175

売却損(千円)	164	4
---------	-----	---

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成15年9月30日)	(平成16年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券 非上場債券	51,520	—
(2)その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	—	230,625
非上場債券	—	75,520

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債	—	—	—	—
(2) 社債	230,000	150,000	30,000	—
(3) その他	—	—	—	—
2 その他				
投資信託	11,759	—	20,391	—
合計	241,759	150,000	50,391	—

当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債	—	—	—	—

(2) 社債	473,725	330,027	—	—
(3) その他	99,940	—	84,329	—
2 その他				
投資信託	41,735	—	—	—
合計	615,400	330,027	84,329	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、通貨スワップ取引であります。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務</p> <p>c ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、為替及び金利の変動によるリスクヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、高い信用等级付けを有する金融機関の利用に限定しております。また、金利、外国為替変動においては、ヘッジ目的であるため、取引に関するリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は管理部が行っておりますが、重要なデリバティブ取引については、取締役会で決議されます。</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引であります。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務、外貨建有価証券</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

		前連結会計年度 (平成15年9月30日)				当連結会計年度 (平成16年9月30日)			
区分	種類	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
市場取引 以外の 取引	スワップ取引 受取円・ 支払米ドル	2,273,350	2,273,350	△65,154	△65,154	2,273,350	2,273,350	△47,152	△47,152
合計		2,273,350	2,273,350	△65,154	△65,154	2,273,350	2,273,350	△47,152	△47,152

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。
- 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。
- 上記取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払いは行われず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

(2) 金利関連

		前連結会計年度 (平成15年9月30日)				当連結会計年度 (平成16年9月30日)			
区分	種類	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
市場取引 以外の 取引	スワップ取引 支払固定・ 受取変動	600,000	600,000	△5,244	△5,244	600,000	600,000	△7,433	△7,433
合計		600,000	600,000	△5,244	△5,244	600,000	600,000	△7,433	△7,433

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

在外連結子会社については、退職一時金制度を採用しております。

なお、当社は平成16年9月期に適格退職金制度の全部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成15年9月30日)	(平成16年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	△33,361	△7,001
(2) 年金資産	24,967	—
(3) 未積立退職給付債務	△8,393	△7,001
(4) 前払年金費用	—	—
(5) 退職給付引当金	△8,393	△7,001

(注) 当社グループは退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付費用	8,528	4,094
(1) 勤務費用	8,528	5,393
(2) 確定拠出年金制度への移行に伴う制度	—	△1,299

(注) 当社グループは退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しているため、退職給付会計にかわる費用全てを「勤務費用」として記載しております。

4 退職給付債務の計算基礎

--	--

前連結会計年度	当連結会計年度
(平成15年9月30日)	(平成16年9月30日)
当社グループは簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	在外連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																				
(平成15年9月30日)	(平成16年9月30日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>30,850千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>16,932千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>2,476千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>8,422千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損算入否認額</td><td>6,561千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,198千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金算入否認額</td><td>12,514千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>18,719千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,513千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td><u>101,185千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△18,719千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td><u>82,466千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>有価証券償却額</td><td>979千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,427千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td><u>3,407千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>79,060千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	30,850千円	賞与引当金損金算入限度超過額	16,932千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,476千円	未払事業税	8,422千円	投資有価証券評価損算入否認額	6,561千円	その他有価証券評価差額金	1,198千円	会員権評価損損金算入否認額	12,514千円	繰越欠損金	18,719千円	その他	3,513千円	小計	<u>101,185千円</u>	評価性引当額	<u>△18,719千円</u>	繰延税金資産の合計	<u>82,466千円</u>	有価証券償却額	979千円	その他有価証券評価差額金	2,427千円	繰延税金負債の合計	<u>3,407千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>79,060千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>15,667千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>29,296千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>12,859千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>22,779千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>17,372千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,064千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td><u>102,040千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>△17,372千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td><u>84,667千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td><u>84,667千円</u></td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,667千円	賞与引当金損金算入限度超過額	29,296千円	未払事業税	12,859千円	その他有価証券評価差額金	22,779千円	繰越欠損金	17,372千円	その他	4,064千円	小計	<u>102,040千円</u>	評価性引当額	<u>△17,372千円</u>	繰延税金資産の合計	<u>84,667千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>84,667千円</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,850千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	16,932千円																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,476千円																																																				
未払事業税	8,422千円																																																				
投資有価証券評価損算入否認額	6,561千円																																																				
その他有価証券評価差額金	1,198千円																																																				
会員権評価損損金算入否認額	12,514千円																																																				
繰越欠損金	18,719千円																																																				
その他	3,513千円																																																				
小計	<u>101,185千円</u>																																																				
評価性引当額	<u>△18,719千円</u>																																																				
繰延税金資産の合計	<u>82,466千円</u>																																																				
有価証券償却額	979千円																																																				
その他有価証券評価差額金	2,427千円																																																				
繰延税金負債の合計	<u>3,407千円</u>																																																				
繰延税金資産の純額	<u>79,060千円</u>																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,667千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	29,296千円																																																				
未払事業税	12,859千円																																																				
その他有価証券評価差額金	22,779千円																																																				
繰越欠損金	17,372千円																																																				
その他	4,064千円																																																				
小計	<u>102,040千円</u>																																																				
評価性引当額	<u>△17,372千円</u>																																																				
繰延税金資産の合計	<u>84,667千円</u>																																																				
繰延税金資産の純額	<u>84,667千円</u>																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>42.1%</td></tr> <tr><td>交際費の損金不算入</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td>△6.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>37.5%</u></td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.1%	交際費の損金不算入	0.4%	住民税均等割	0.9%	会員権評価損	△6.7%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.5%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																								
法定実効税率(調整)	42.1%																																																				
交際費の損金不算入	0.4%																																																				
住民税均等割	0.9%																																																				
会員権評価損	△6.7%																																																				
その他	0.8%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.5%</u>																																																				
<p>3 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成15年法律第9号により外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度における一時差異のうち、平成16年9月末までに解消が予定されるものは改正前税率(42.1%)、平成16年10月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(40.5%)であります。この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	<p>3</p> <hr/>																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	施工図作図 事業 (千円)	業務請負事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損 益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	590,749	3,165,644	3,756,393	—	3,756,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	590,749	3,165,644	3,756,393	(—)	3,756,393
営業費用	367,131	2,563,989	2,931,120	279,089	3,210,210
営業利益	223,617	601,654	825,272	(279,089)	546,183
II 資産、減価償却費及 び					
資本的支出					
資産	127,306	576,761	704,068	3,529,664	4,233,733
減価償却費	2,855	394	3,249	2,722	5,971
資本的支出	5,342	235	5,578	55,600	61,178

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

(1) 施工図作図事業……施工図作図

(2) 業務請負事業……技術者の現場常駐による施工管理・施工図作図の請負

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,529,664千円)の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

また、営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(279,089千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	施工図作図 事業 (千円)	業務請負事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損 益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	552,207	3,796,321	4,348,528	—	4,348,528
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	
計	552,207	3,796,321	4,348,528	(—)	4,348,528
営業費用	353,193	3,068,016	3,421,210	338,246	3,759,457
営業利益	199,013	728,304	927,318	(338,246)	589,071
II 資産、減価償却費及 び					
資本的支出					
資産	139,751	737,831	877,583	4,435,024	5,312,607
減価償却費	1,904	211	2,115	3,568	5,684
資本的支出	6,862	—	6,862	223,955	230,817

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

(1) 施工図作図事業……施工図作図

(2) 業務請負事業……技術者の現場常駐による施工管理・施工図作図の請負

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,435,024千円)の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

また、営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(338,246千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産とその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、いずれも海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	123円08銭	108円82銭
1株当たり当期純利益	14円44銭	18円27銭
潜在株式調整後	潜在株式調整後1株当たり	潜在株式調整後1株当たり
1株当たり当期純利益	<p>当期純利益については、新株予約権等潜在株式の発行がないため、記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、当社は、平成15年6月11日付けをもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度で適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 95.78円</p> <p>1株当たり 当期純利益金額 15.71円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 —</p>	<p>当期純利益については、新株予約権等潜在株式の発行がないため、記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	301,647	378,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	60,300	38,700
(うち利益処分による役員賞与金)	(60,300)	(38,700)
普通株式に係る当期純利益(千円)	241,347	339,942
期中平均株式数(千株)	16,710	18,603

(重要な後発事象)

第25期	第26期
(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>1. 新株予約権について 平成16年12月22日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および従業員に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議いたしました。 その内容は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株夢真	第4回無担保社債	平成 14.9.25	240,000 (60,000)	180,000 (60,000)	0.35	無担保社債	平成 19.9.25
株夢真	第5回無担保社債	平成 15.4.10	300,000 (—)	300,000 (—)	0.51	無担保社債	平成 20.4.10
合計	—	—	540,000 (60,000)	480,000 (60,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	60,000	300,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	116,400	100,000	1.44	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	600,000	2,050,000	1.03	平成17年11月から 平成20年5月まで
合計	816,400	2,150,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	1,650,000	300,000	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	2,573,933		1,462,005	
2 受取手形		—		140	
3 売掛金		620,447		724,294	
4 有価証券		229,346		615,400	
5 信託受益権		20,000		20,000	
6 製品		20		185	
7 前払費用		22,136		26,283	
8 繰延税金資産		34,730		49,476	
9 その他	※1	7,878		25,162	
貸倒引当金		△16,228		△22,961	
流動資産合計		3,492,262	81.8	2,899,985	54.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		27,600		81,210	
減価償却累計額		318	27,281	2,047	79,163
(2) 車両運搬具		6,279		6,069	
減価償却累計額		2,575	3,704	3,554	2,515
(3) 器具及び備品		8,691		10,572	
減価償却累計額		6,005	2,686	6,687	3,884
(4) 土地			28,000		196,463
有形固定資産合計		61,672	1.4	282,027	5.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		180		110	
(2) 電話加入権		5,264		5,264	
無形固定資産合計		5,445	0.1	5,375	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		271,726		1,334,855	
(2) 信託受益権		70,000		50,000	
(3) 関係会社株式		34,830		176,353	
(4) 出資金		20,044		278,752	
(5) 関係会社長期貸付 金		14,731		7,995	
(6) 破産債権、更生債 権					
その他これらに準 ずる		32,511		40,086	
債権					
(7) 繰延税金資産		44,330		35,191	
(8) 会員権		54,600		26,440	
(9) 敷金・保証金		86,601		87,519	
(10) 長期性預金		150,000		150,000	
(11) その他		13,740		12,632	
貸倒引当金		△82,851		△47,374	
投資その他の資産 合計		710,264	16.7	2,152,452	40.3
固定資産合計		777,382	18.2	2,439,855	45.7
資産合計		4,269,645	100.0	5,339,841	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1 買掛金		152,293		162,135	
2 短期借入金		100,000		—	
3 一年以内返済予定 長期借入金		116,400		100,000	
4 一年以内償還予定 社債		60,000		60,000	
5 未払費用		98,294		166,429	
6 未払法人税等		95,000		151,500	
7 未払消費税等		31,532		45,757	
8 預り金		13,075		13,500	
9 賞与引当金		52,000		72,000	
10 その他	20,736		22,072		
流動負債合計		739,331	17.3	793,396	14.8
II 固定負債					
1 長期借入金		600,000		2,050,000	
2 社債		480,000		420,000	
3 退職給付引当金		6,085		—	
4 スワップ負債		51,783		35,725	
5 その他		—		1,755	
固定負債合計		1,137,869	26.7	2,507,480	47.0
負債合計		1,877,200	44.0	3,300,877	61.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年9月30日)		当事業年度 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3	805,147	18.9	805,147	15.1
II 資本剰余金					
1 資本準備金		867,545		867,545	
資本剰余金合計		867,545	20.3	867,545	16.3
III 利益剰余金					
1 利益準備金		13,478		13,478	
2 任意積立金					
別途積立金		100,000		100,000	
3 当期末処分利益		604,943		807,591	
利益剰余金合計		718,422	16.8	921,069	17.2
IV その他有価証券評価 差額金		1,800	0.0	△33,204	△0.6
V 自己株式	※4	△469	△0.0	△521,593	△9.8
資本合計		2,392,444	56.0	2,038,964	38.2
負債資本合計		4,269,645	100.0	5,339,841	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
		金額(千円)		百分 比 (%)	金額(千円)		百分 比 (%)
I 売上高			3,756,393	100.0		4,348,528	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		25			20		
2 当期製品製造原価		2,461,415			2,847,988		
合計		2,461,440			2,848,008		
3 製品期末たな卸高		20	2,461,420	65.5	185	2,847,823	65.5
売上総利益			1,294,972	34.5		1,500,705	34.5
III 販売費及び一般管理 費							
1 貸倒引当金繰入額		18,855			15,339		
2 役員報酬		140,998			124,516		
3 給料手当		297,901			280,390		
4 賞与		14,267			15,719		
5 賞与引当金繰入額		15,628			13,620		
6 法定福利費		47,665			44,185		
7 地代家賃		58,770			94,653		
8 支払手数料		15,337			89,231		
9 減価償却費		2,631			1,792		
10 募集費		—			62,393		
11 その他		140,734	752,791	20.1	170,680	912,521	21.0
営業利益			542,181	14.4		588,183	13.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		4,051			4,312		
2 投資有価証券売却益		8,303			71,170		
3 有価証券利息		3,468			23,085		
4 賃貸収入		—			13,451		
5 投資事業組合収益		5,128			—		
6 金利スワップ利益		3,164			—		
7 その他		5,683	29,799	0.8	16,097	128,117	3.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
V 営業外費用							
1 支払利息		3,068		27,024			
2 賃借原価		—		5,120			
3 株式公開関連費用		34,822		—			
4 社債発行費		5,550		—			
5 為替差損		14,406		—			
6 通貨スワップ評価損		20,920		—			
7 その他		10,711	89,479	2.4	16,750	48,895	1.1
経常利益			482,502	12.8		667,405	15.4
税引前当期純利益			482,502			667,405	
法人税、住民税 及び事業税		225,537			274,204		
法人税等調整額		△ 44,547	180,990	4.8	16,564	290,769	6.7
当期純利益			301,512	8.0		376,636	8.7
前期繰越利益			345,031			496,183	
中間配当額			41,600			65,228	
当期未処分利益			604,943			807,591	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		1,090,927	44.3	1,513,132	53.1
II 外注費		1,304,365	53.0	1,267,545	44.5
III 経費	※1	66,122	2.7	67,311	2.4
当期総製造費用		2,461,415	100.0	2,847,988	100.0
当期製品製造原価		2,461,415		2,847,988	

(注)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※1 主な内訳は、次のとおりであります。 荷造発送費 18,243千円 地代家賃 20,257千円	※1 主な内訳は、次のとおりであります。 荷造発送費 16,667千円 地代家賃 28,281千円
※2 原価計算の方法 部門別実際個別原価計算であります。	※2 原価計算の方法 同左

③【利益処分計算書】

		前事業年度		当事業年度	
		株主総会承認日		株主総会承認日	
		平成15年12月18日		平成16年12月22日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			604,943		807,591
II 利益処分数額					
1 配当金		48,459		54,160	
2 取締役賞与金		60,300	108,759	38,700	92,860
III 次期繰越利益			496,183		714,731

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 — (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 個別法による原価法	製品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 47年 車輜運搬具 2～6年 器具及び備品 4～6年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア……社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 35～47年 車輜運搬具 6年 器具及び備品 4～6年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 — 社債発行費 —
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法により算出)の見込額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 — (追加情報) 当社は、平成16年9月に適格退職年金制度の全部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行に伴う影響は軽微であります。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務 ③ ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。また、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象 借入金金利、外貨建金銭債務及び外貨建有価証券 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 (2) 1株当たり情報 当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第4号)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) —

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
_____	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none">1 前期まで「募集費」は、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の総額の5/100を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「募集費」は12,615千円であります。2 前期まで「賃貸収入」は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の10/100を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「賃貸収入」の金額は、1,551千円であります。3 前期まで「賃貸原価」は、営業外損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外損失の総額の10/100を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「賃貸原価」の金額は、701千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年9月30日)	当事業年度 (平成16年9月30日)
※1 関係会社に対する主な資産及び負債 短期貸付金(その他流動資産) 6,026千円	※1 関係会社に対する主な資産及び負債 短期貸付金(その他流動資産) 6,663千円
※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保資産 現金及び預金 100,000千円 (2) 担保付債務 短期借入金 100,000千円 上記の他に、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)110,867千円を差し入れております。	※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保資産 現金及び預金 一千円 (2) 担保付債務 短期借入金 一千円 上記の他に、スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)111,254千円を差し入れております。
3 会社が発行する株式の総数 普通株式 40,000,000株 発行済株式総数 普通株式 18,643,360株	3 会社が発行する株式の総数 普通株式 40,000,000株 発行済株式総数 普通株式 18,643,360株
4 会社が保有する自己株式の数 普通株式 4,960株	4 会社が保有する自己株式の数 普通株式 589,960株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェ ア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,819千円</td> <td style="text-align: right;">7,968千円</td> <td style="text-align: right;">20,787千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,502千円</td> <td style="text-align: right;">1,593千円</td> <td style="text-align: right;">5,096千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,316千円</td> <td style="text-align: right;">6,374千円</td> <td style="text-align: right;">15,690千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品	ソフトウェ ア	合計	取得価額相当額	12,819千円	7,968千円	20,787千円	減価償却累計額相当額	3,502千円	1,593千円	5,096千円	期末残高相当額	9,316千円	6,374千円	15,690千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェ ア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,425千円</td> <td style="text-align: right;">7,968千円</td> <td style="text-align: right;">28,393千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,320千円</td> <td style="text-align: right;">3,187千円</td> <td style="text-align: right;">9,507千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">14,105千円</td> <td style="text-align: right;">4,780千円</td> <td style="text-align: right;">18,886千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び 備品	ソフトウェ ア	合計	取得価額相当額	20,425千円	7,968千円	28,393千円	減価償却累計額相当額	6,320千円	3,187千円	9,507千円	期末残高相当額	14,105千円	4,780千円	18,886千円
	器具及び 備品	ソフトウェ ア	合計																														
取得価額相当額	12,819千円	7,968千円	20,787千円																														
減価償却累計額相当額	3,502千円	1,593千円	5,096千円																														
期末残高相当額	9,316千円	6,374千円	15,690千円																														
	器具及び 備品	ソフトウェ ア	合計																														
取得価額相当額	20,425千円	7,968千円	28,393千円																														
減価償却累計額相当額	6,320千円	3,187千円	9,507千円																														
期末残高相当額	14,105千円	4,780千円	18,886千円																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 4,085千円	1年内 5,645千円																																
1年超 11,799千円	1年超 13,519千円																																
合計 15,885千円	合計 19,164千円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 4,389千円	支払リース料 4,655千円																																
減価償却費相当額 4,157千円	減価償却費相当額 4,410千円																																
支払利息相当額 381千円	支払利息相当額 327千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)及び当事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年9月30日)	当事業年度 (平成16年9月30日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>30,850千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>16,932千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>2,476千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>8,422千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損損金算入否認額</td> <td>6,561千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>1,198千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td>12,514千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,513千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>82,466千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>82,466千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>有価証券償却額</td> <td>979千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>2,427千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>3,406千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>79,060千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	30,850千円	賞与引当金損金算入限度超過額	16,932千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,476千円	未払事業税	8,422千円	投資有価証券評価損損金算入否認額	6,561千円	その他有価証券評価差額金	1,198千円	会員権評価損	12,514千円	その他	3,513千円	小計	82,466千円	評価性引当額	一千円	繰延税金資産合計	82,466千円	有価証券償却額	979千円	その他有価証券評価差額金	2,427千円	繰延税金負債合計	3,406千円	繰延税金資産の純額	79,060千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>15,667千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td>29,296千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>12,859千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>22,779千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,064千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>84,667千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>84,667千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>84,667千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,667千円	賞与引当金損金算入限度超過額	29,296千円	未払事業税	12,859千円	その他有価証券評価差額金	22,779千円	その他	4,064千円	小計	84,667千円	評価性引当額	一千円	繰延税金資産合計	84,667千円	繰延税金資産の純額	84,667千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	30,850千円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	16,932千円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,476千円																																																
未払事業税	8,422千円																																																
投資有価証券評価損損金算入否認額	6,561千円																																																
その他有価証券評価差額金	1,198千円																																																
会員権評価損	12,514千円																																																
その他	3,513千円																																																
小計	82,466千円																																																
評価性引当額	一千円																																																
繰延税金資産合計	82,466千円																																																
有価証券償却額	979千円																																																
その他有価証券評価差額金	2,427千円																																																
繰延税金負債合計	3,406千円																																																
繰延税金資産の純額	79,060千円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,667千円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	29,296千円																																																
未払事業税	12,859千円																																																
その他有価証券評価差額金	22,779千円																																																
その他	4,064千円																																																
小計	84,667千円																																																
評価性引当額	一千円																																																
繰延税金資産合計	84,667千円																																																
繰延税金資産の純額	84,667千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td>42.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費の損金不算入</td> <td>0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.9%</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td>△6.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>37.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	42.1%	交際費の損金不算入	0.4%	住民税均等割	0.9%	会員権評価損	△6.7%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法廷実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法廷実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																				
法定実効税率(調整)	42.1%																																																
交際費の損金不算入	0.4%																																																
住民税均等割	0.9%																																																
会員権評価損	△6.7%																																																
その他	0.8%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%																																																
<p>3 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成15年法律第9号により外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度における一時差異のうち、平成16年9月末までに解消が予定されるものは改正前税率(42.1%)、平成16年10月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(40.5%)であります。この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	<p>3</p>																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	125円13銭	110円80銭
1株当たり当期純利益	14円43銭	18円16銭
潜在株式調整後	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式の発行がないため、記載していません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、当社は、平成15年6月11日付けをもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度で適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 98.07円</p> <p>1株当たり 当期純利益金額 15.54円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 —</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	301,512	376,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	60,300	38,700
(うち利益処分による役員賞与金)	(60,300)	(38,700)
普通株式に係る当期純利益(千円)	241,212	337,936
期中平均株式数(千株)	16,710	18,603

(重要な後発事象)

第25期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第26期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																				
	<p>1. 新株予約権について 平成16年12月22日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役および従業員に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議いたしました。 その内容は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 会社分割について 当社は、平成16年12月22日開催の定時株主総会の特別決議に基づき、平成17年4月1日に当社の施工図作図・建築の施工管理の請負事業を新設の株式会社夢真に承継させるとともに、自らは持株会社に移行して、社名を「株式会社夢真ホールディングス」に変更する予定です。 なお、会社分割の目的及び承継させる資産、負債の概算は以下のとおりです。</p> <p>会社分割の目的</p> <p>当社グループは、当社、連結子会社1社、関連会社1社で構成され、施工管理の請負、施工図作図を主な事業内容として発展してまいりました。昨今、建設業界のニーズが多様化し、そのニーズに機敏、且つ、十分に対応するため、当社の現行の業務の多様化・多角化を計画しています。更に、建設業界の周辺業務にも積極的に進出の予定でありその際、各々の事業の業容の明確化が必要不可欠であり、各々の事業を事業会社として独立させ、持株会社によりグループ全体の経営について統一的、且つ、戦略的な意思決定を図っていく所存です。</p> <p>当社(会社分割時に株式会社夢真ホールディングスと社名変更の予定)自身を持株会社とし、事業会社間のシナジー効果、競争意識の醸成により、当社グループ全体の企業価値の極大化を目指してまいります。</p> <p>承継させる資産、負債の項目および金額</p> <table border="1"><thead><tr><th colspan="2">資産</th><th colspan="2">負債</th></tr><tr><th>項目</th><th>帳簿価額 (千円)</th><th>項目</th><th>帳簿価額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>流動資産</td><td>727,336</td><td>流動負債</td><td>362,005</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>12,351</td><td>固定負債</td><td>277,683</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>739,688</td><td>負債合計</td><td>639,688</td></tr></tbody></table> <p>(注)新たに設立する株式会社夢真が当社から承継する資産、負債の項目及び金額は、平成16年9月30日現在の貸借対照表上の数値をもとにしております。従って、分割によって実際に承継する金額は、これらと異なる可能性もあります。</p>	資産		負債		項目	帳簿価額 (千円)	項目	帳簿価額 (千円)	流動資産	727,336	流動負債	362,005	固定資産	12,351	固定負債	277,683	資産合計	739,688	負債合計	639,688
資産		負債																			
項目	帳簿価額 (千円)	項目	帳簿価額 (千円)																		
流動資産	727,336	流動負債	362,005																		
固定資産	12,351	固定負債	277,683																		
資産合計	739,688	負債合計	639,688																		

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本国土開発(株)	1,325,000
		店舗流通ネット(株)	150
		ユニオン・トラスト(株)	300
		高松建設(株)	1,234
計		1,326,684	234,562

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	第18回いすゞ自動車	100,000
		第10回ソフトバンク	100,000
		第2回ゼロックス・クレジット 円貨社債	100,000
		UBS銀行ユーロ円他社株 転換条項付社債	100,000
		(株)西友商業紙ペーパー	100,000
		第14回ニチメン	80,000
		小計	580,000
投資有価証券	その他有価証券	第1回双日ホールディングス	200,000
		西日本ファイナンスケイマン ユーロ円債	200,000
		双日UK PLCリバースデュ アル債	100,000
		世界銀行ランド建債	85,400
		(株)エス・シージャパン社債	40,000
		ミラ債(責任財産限定特約 付)	34,000
		無担保社債	
		アドテックス(株)スイスフラン 建転換社債	35,000
小計	694,400		
計		1,275,552	1,259,963

【その他】

銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	パワーセレクトファンドダブル日本株ポートフォリオ	185,077	41,735
		小計	185,077	41,735
投資有価証券	その他有価証券	0101(デジタル情報通信革命)	166,076	82,955
		ライジング・ジャパン・ファンド	6	68,534
		DBトールズ・ジャパン・ファンド	0	63,043
		ダイワ大潮流ジャパン・エクイティ・オープン	42,841	43,663
		ノムラ日本株戦略ファンド	60,500	34,436
		日本株ロング・ショート・ファンド・ベストアルファ	19,000	28,736
		HSBCチャイナオープン	14,000	21,460
		TOPIX連動型上場投資信託	16	17,760
		U-FUND日本株式インデックスポートフォリオ	28,583	17,247
		チャイナロード(西遊記)	18,000	16,929
		他2銘柄	8,001	19,226
	小計	357,026	413,994	
計		542,104	455,729	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千 円)	当期償却 額 (千円)	差引当期 末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	27,600	53,610	—	81,210	2,047	1,728	79,163
車両運搬具	6,279	—	210	6,069	3,554	1,178	2,515
器具及び備品	8,691	1,880	—	10,572	6,687	682	3,884
土地	28,000	168,463	—	196,463	—	—	196,463
有形固定資産計	70,571	223,955	210	294,316	12,289	3,589	282,027
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	350	239	70	110
電話加入権	—	—	—	5,264	—	—	5,264
無形固定資産計	—	—	—	5,614	239	70	5,375
長期前払費用	158	—	158	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		805,147	—	—	805,147
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1、3 (株)	(18,643,360)	(—)	(—)	(18,643,360)
	普通株式 (注)2 (千円)	805,147	—	—	805,147
	計 (株)	(18,643,360)	(—)	(—)	(18,643,360)
	計 (千円)	805,147	—	—	805,147
資本準備金 及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余 金 (注)2 (千円)	860,547	—	—	860,547
	合併差益 (千円)	7,000	—	—	7,000
	計 (千円)	867,545	—	—	867,545
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	13,478	—	—	13,478
	任意積立金 別途積立金 (千円)	100,000	—	—	100,000
	計 (千円)	113,478	—	—	113,478

(注) 1 当期末における自己株式は、589,960株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額	当期減少額	当期末残高 (千円)
			(目的使用) (千円)	(その他) (千円)	
貸倒引当金 (注)	99,080	70,335	46,889	52,192	70,335
賞与引当金	52,000	72,000	52,000	—	72,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は債権回収による取崩額456千円と洗替額51,735千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		205
預金の種類	当座預金	198,880
	普通預金	770,843
	定期預金	485,564
	別段預金	6,013
	郵便貯金	499
	計	1,461,800
合計		1,462,005

ロ 受取手形

相手先	期日	金額(千円)
日本建設㈱	平成16年10月10日	140

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社鴻池組	35,450
株式会社竹中工務店	32,024
株式会社浅沼組	22,015
西松建設株式会社	17,705
東急建設株式会社	16,417
その他(安藤建設株式会社他)	600,679
合計	724,294

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
620,447	4,565,954	4,462,108	724,294	86.0	53.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 製品

区分	金額(千円)
建築施工図面	185
合計	185

ホ 出資金

区分	金額(千円)
シンプレクス・プレリート・ファンド匿名組合	100,000
ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合	99,351
KSロマン1号投資事業有限責任組合	30,000
アベイラス・エンゼル投資事業組合	10,830
野心満々ファンド1号投資事業組合	9,978
その他(野心満々ファンド2号他)	28,591
合計	278,752

a 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
大連永星電腦設計有限公司	9,273
YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.	6,310
エストラスト	2,374
上海興邦建築技術有限公司	2,207
佐々木 吉孝	1,076
その他	140,894
合計	162,135

ロ 長期借入金

銀行	金額(千円)
UFJ銀行 池袋支店	1,300,000
みずほ銀行 池袋副都心支店	300,000
三井住友銀行 池袋東口支店	300,000
第三銀行 東京支店	150,000
合計	2,050,000

ハ 社債

区分	金額(千円)
第4回無担保社債	120,000
第5回無担保社債	300,000
合計	420,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
代理人	住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所	住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
代理人	住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所	住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第25期)	自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日 自 平成15年10月1日	平成15年12月18日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第26期中)	自 平成16年3月31日 自 平成16年8月27日	平成16年6月7日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書		至 平成16年8月31日 自 平成16年9月1日	平成16年9月14日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況報告書		至 平成16年9月30日 自 平成16年10月1日	平成16年10月7日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書		至 平成16年10月31日	平成16年11月16日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第7号の規定(会社 分割)に基づくもの		平成16年11月26日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書の訂正報告書	平成16年11月26日提出の臨時報告書 第19条第2項第7号の規定(会社分 割)に係る訂正報告書であります。		平成16年12月14日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。